

下記の物品の借入れについて、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和2年2月28日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県清水港管理局長 安達 行彦

2 調達内容

- (1) 賃貸物品及び数量 電子複写機（モノクロ機） 1台
- (2) 賃貸物品の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 賃貸期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで
- (4) 納入場所 仕様書記載のとおり。
- (5) 入札方法 総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

3 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「複写機」又は「物品賃貸」を営業種目に登録している者であること。
- (3) 静岡市内に保守作業実施拠点を有する者であること。
- (4) 平成27年度以降に静岡県又は他の官公庁へ当該機器等を納入した実績（能力）を有する者であること。
- (5) アフターサービス（メンテナンス）の体制が整備されていること。
- (6) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (7) 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (8) 次のアからキのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札者に求められる義務

- (1) 賃貸物品について、仕様書に示す特質等を有すること。
- (2) 物品の貸付後、修理、点検その他アフターサービスを貸付先の求めに応じ速やかに提供できるよう、メンテナンス体制が整備されていること。
- (3) 仕様書に記載の納期に納入する能力があること。

5 仕様書及び入札説明書の交付場所、担当部局及び交付機関

(1) 交付場所及び担当部局

〒424-0922 静岡県静岡市清水区日の出町9-25

静岡県清水港管理局総務課

電話番号 054-353-2201

(2) 交付期間

令和2年2月28日（金）から令和2年3月5日（木）まで

ただし、受付時間は土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後3時までとする。

6 入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により入札参加資格確認資料を令和2年3月5日（木）午後3時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の交付場所に提出すること。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和2年3月19日（木）午前10時30分

(2) 入札執行場所

静岡県静岡市清水区日の出町9-25 静岡県清水港管理局5階団体会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は入札説明書による。

(3) 本契約は、長期継続契約とする。

(4) 本契約の締結は、本件に係る令和2年度予算の成立を要件とする。